PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-061604

(43) Date of publication of application: 05.03.1999

(51)Int.CI.

D04B 7/00

(21)Application number: 09-216234

(71)Applicant: SHIMA SEIKI MFG LTD

(22)Date of filing:

11.08.1997

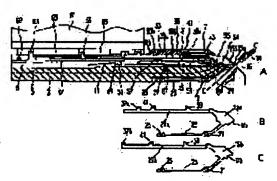
(72)Inventor: SHIMA MASAHIRO

(54) FLAT KNITTING MACHINE WITH MOVABLE LOOP-FORMING PLATE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a flat knitting machine capable of carrying out a half knitting and full knitting by moving forward and backward the loopforming edge of its movable loop-forming plate along the advancing/retracting direction of a knitting needle while preventing a needle loop and sinker loop from being unbalanced.

SOLUTION: This flat knitting machine is provided with a loop-forming edge effecting a projecting function into a sinker loop at a teeth-opening side facing to the center of an opening between both the forward and backward needle heads, and further equipped with a control means for a movable loop-forming plate, wherein the control means moves forward and backward the movable loopforming plates 15a and 15b axially so supported as to advance and retract in a swingable groove formed on the teeth-opening section of the needle head and the loopforming edges 17a and 17b of the movable loop-forming plates 15a and 15b, in the advancing/retracting



direction of the knitting needle in a needle groove, between the farthest advance position where the movable loop-forming plates 15a and 15b advance farthest toward the teeth-opening side facing to the center of the opening between both the forward and backward needle heads around the center under the teeth-opening of the needle head and the farthest retraction position of the movable loop-forming plates 15a and 15b.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

06.10.1998

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3140990

[Date of registration]

15.12.2000

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11)特許番号 特許第3140990号 (P3140990)

(45)発行日 平成13年3月5日(2001.3.5)

(24) 登録日 平成12年12月15日(2000.12.15)

(51) Int.Cl.7

D 0 4 B 15/06

識別記号

FΙ

D 0 4 B 15/06

Z

蘭求項の数4(全 13 頁)

(21)出顧番号

特顧平9-216234

(22)出頭日

平成9年8月11日(1997.8.11)

(65)公開番号

特開平11-61604

(43)公開日

平成11年3月5日(1999.3.5)

審查請求日

平成10年10月6日(1998.10.6)

(73)特許権者 000151221

株式会社岛精機製作所

和歌山県和歌山市坂田85番地

(72) 発明者 島 正博

和歌山県和歌山市吹上4丁目3-33

審査官 西山 真二

(56)参考文献

特開 平9-31806 (JP, A)

特開 平6-184889 (JP, A)

特開 平7-258945 (JP, A) 特公 平6-33547 (JP, B2)

特公 平2-10260 (JP, B2)

特公 平3-75656 (JP, B2)

(58) 調査した分野(Int.Cl.7 , DB名)

D04B 7/00 - 7/34

D04B 15/00 - 15/99

(54) 【発明の名称】 可動ループ形成プレートを備えた横編機

1

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】少なくとも前後一対のニードルベッドを有し、その何れか一方又は双方のニードルベッドがその長手方向に摺動可能に構成されるとともに、ニードルベッド上面に形成される針溝内に編針を進退自在に保持し、前後両ニードルベッド間の開口部の中心に向かい、編針の頭部が対向する状態で前後のニードルベッドを対向配置してなる横編機において、

前後両ニードルベッド間の開口部の中心に向いた歯口側にシンカーループに押し出し作用するループ形成縁が形 10 成され、ニードルベッド間の歯口下方に設けた支点を中心に歯口先端部に形成した揺動溝内で揺動可能に枢支されるとともに、ループ形成縁が針溝内の編針の進退方向に進退動してシンカーループに押し出し作用する作用位置と、押し出し作用しない不作用位置間で揺動可能であ

2

って、前後ニードルベッド間の歯口下方に設けた支点からループ形成縁と反対側に延びる一端が、前後両ニードルベッド間の開口部の中心からループ形成縁が後退する方向に付勢する付勢手段としての弾性脚が形成される可動ループ形成プレートと、

ループ形成縁を前記弾性脚の付勢力に抗し前後両ニードルルベッド間の開口部の中心に向けて進出させる可動ループ形成プレート制御手段と、

を備えた横編機。

【請求項2】少なくとも前後一対のニードルベッドを有し、その何れか一方又は双方のニードルベッドがその長手方向に摺動可能に構成されるとともに、ニードルベッドの上面に形成される針溝内に編針を進退自在に保持し、前後両ニードルベッド間の開口部の中心を挟み、編針の頭部が対向する状態で前後のニードルベッドを対向

配置してなる横編機において、

前後両ニードルベッド間の開口部に向いた歯口側にシン カーループに押し出し作用するループ形成縁が形成さ れ、ループ形成縁が前後ニードルベッド間の開口部の中 心に向かい最進出した進出位置と、ループ形成縁が最後 退した後退位置間で進退動可能に保持され、編針間に交 互に配置される第1、第2の可動ループ形成プレート と、

第1の可動ループ形成プレートと、第1の可動ループ形 成プレートを制御する第1の可動ループ形成プレート制 10 御手段と、第2可動ループ形成プレートと、第2の可動 ループ形成プレート制御手段を備え、

第1の可動ループ形成プレートのループ形成緑を作用位 置に、第2の可動ループ形成プレートのループ形成縁を 不作用位置に制御し、一本置きの編針に給糸して編成を 行うハーフ編成と、第1、第2の可動ループ形成プレー トのループ形成縁を共に作用位置に制御し、全針に給糸 して編成を行うフル編成に切り換えて編成を行うことを 特徴とする可動ループ形成プレートを備えた横編機。

【請求項3】少なくとも前後一対のニードルベッドを有 20 し、その何れか一方又は双方のニードルベッドがその長 手方向に摺動可能に構成されるとともに、ニードルベッ ドの上面に形成される針溝内に編針を進退自在に保持 し、前後両ニードルベッド間の開口部の中心を挟み、編 針の頭部が対向する状態で前後のニードルベッドを対向 配置してなる横編機において、

先端にループ形成縁が形成される固定ループ形成プレー トと、前後両ニードルベッド間の開口部の中心に向いた 歯口側にシンカーループに押し出し作用するループ形成 縁が形成され、ループ形成縁が前後両ニードルベッド間 の歯口の中心に向かい最進出した進出位置と、ループ形 成縁が最後退した後退位置間で進退動可能に保持される 可動ループ形成プレートを編針間に交互に配置し、

可動ループ形成プレートを前後両ニードルベッド間の開 口部の中心に向かい進退動させる可動ループ形成プレー ト制御手段とを備え、

可動ループ形成プレートのループ形成縁を固定ループ形 成プレートのループ形成縁が不作用となる進出位置に制 御し、一本置きの編針に給糸して編成を行うハーフ編成 と、可動ループ形成プレートのループ形成縁を可動ルー プ形成プレートおよび固定ループ形成プレートのループ 形成縁が共に作用する後退位置に制御し、全針に給糸し て編成を行うフル編成に切り換えて編成を行うことを特 徴とする可動ループ形成プレートを備えた横編機。

【請求項4】先端に編針間に渡る編糸を係止する編糸係 止部が形成されるとともに、前後両ニードルベッド間の 開口部の中心に向かい進退動可能に構成され、編針が上 昇に伴う旧ループの上昇を防止する可動シンカープレー トを、可動ループ形成プレートまたは/可動ループ形成

とともに、可助シンカープレートの編糸係止部の揺動軌 跡と、可動ループ形成プレートのループ形成縁の軌跡が 側面視において交差するように配置したことを特徴とす る請求項1乃至請求項3の何れか一つの項に記載の可動

ループ形成プレートを備えた横編機。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は少なくとも前後一対 のニードルベッドを有する横編機において、前後両ニー ドルベッド間の開口部の中心に向いた歯口側にループ形 成縁が形成され、ループ形成縁が前後両ニードルベッド 間の開口部の中心に向かい最進出した進出位置と、ルー プ形成縁が最後退した後退位置間で進退動可能に保持さ れる可動ループ形成プレートを編針間に設けた横編機に 関する。

【0002】ニードルベッドを前後一対に対向配置した 二枚ベッド横編機において、前側編地と後側編地がその 両端で連結された状態で編成される筒状編地を編成する 際に、ニードルベッド上に前側編地編成用の編針と後側 編地編成用の編針を交互に配置し、対向する前後一対の 編針の内、一方の編針のみがループを係止した状態で編 成を行う編成方法が特公平3-75656号公報で開示 されている。該編成方法では、前側ニードルベッドの一 本置きの編針を利用して前側編地を編成し、後側ニード ルベッドの一本置きの編針を利用して後側編地を編成 し、ループの形成に使用する一本置きの編針間に配置し た空針を利用して前後ニードルベッド間で目移し行いつ つ筒状編地の成形編を行い、成形した編地同士を編成上 で接続することで、編成完了後の縫製工程を不要または 大幅に軽減することのできる無縫製ニットと呼ばれる編 地を編成可能である。該編成方法では前側編地および後 側編地の編成にニードルベッド上の一本置きの編針を使 用して編成がおとなわれる。本明細書ではこれをハーフ 編成と呼び、全ての編針を使用して行う編成をフル編成 と呼ぶ。ハーフ編成では一方の編地の編成に使用される 編針間にもう一方の編地(前側編地又は後側編地)の編 成に使用する編針と、2枚のシンカープレートが設けら れているため、編成された編地はニードルループに比べ シンカーループが拡大され構地の商品価値が低下する。 【0003】上記した課題を解決するため、特開平7-258945号公報では、前後一対のニードルベッドを 有する横編機において、隣接する一対のシンカープレー ト間に第1、第2の編針を配置し、前側編地の編成に第 1の編針を、後側編地の編成に第2の編針を使用して編 成を行う横編機が開示されている。特開平7-2589 45号公報に開示される横編機では、編針2本置きにシ ンカープレートが設けられるため、ハーフ編成を行って もシンカーループに2枚のシンカープレートが作用する ことがなく、シンカーループとニードルループのバラン ブレートおよび固定ルーブ形成ブレートと積層配置する 50 スの崩れを抑えてハーフ編成を行える。しかしながら、

20

特開平7-258945号公報に開示される横編機で は、ハーフ編成を行うことでニードルループとシンカー ループのバランスがとれるように構成されており、フル **編成ではウエール間の間隔が不均一となるという問題が** 発生する。

【0004】また、従来の固定式シンカーまたは可動式 シンカーを有する編機では、一方のニードルベッドのみ を使用して編成する平編み組織等の編組織と、前後両ニ ードルベッドの針を使用して編成するリブ編組織等の編 組織が同一コース内に混在する場合、一方のニードルベ 10 ッドのみを使用して編成される編組織部分のシンカール ープに比べ、前後のニードルベッドを使用して編成され る編組織部分のシンカーループが大きくなるという問題 があった。上記した問題は、前後両ニードルベッドの編 針を使用して編成される編組織では、前後両ニードルベ ッドの歯口間に渡っている編糸がシンカーループに吸収 されるのに対し、一方のニードルベッドの針のみを使用 して編成される編組織では、この歯口間に渡る編糸に相 当する部分がなく、その差がシンカーループ長の差とし て現れることにより発生する。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明は上記した問題 に鑑み、ハーフ編成とフル編成の両方をシンカーループ とニードルループの大きさのバランスが崩れるのを抑え て編成することのできる横編機を開示することを目的と する.

【0006】また、平編組織のように前後何れか一方の ニードルベッドのみを使用して編成する編組織と、リブ **編み組織のように前後両方のニードルベッドを使用して** 編成する編組織を同一コース内で編成する場合でも、編 30 組織の異なる部分間のシンカーループの大きさに差が発 生するのを抑えることのできる横編機を開示することも 目的の一つである。

【0007】また、本発明の横縞機は、前後何れか一方 のニードルベッドを使用する編成コースと、前後両方の ニードルベッドを使用する編成コースをコース方向に組 み合わせて槅成するミラノリブ編組織のような編組織を 編成する際に、一方のニードルベッドを使用する編成コ ースと両方のニードルベッドを使用する編成コースにお いて形成されるループのシンカーループ長のバランス を、ニードルベッドの取付位置を変えることなく調整可 能な横編機を開示することも目的の一つである。

【0008】また、本発明の横編機は編成に使用する編 糸の性質やその他の編成条件に応じ可動ループ形成縁の 位置を制御することで、シンカーループの押し出し量を 調整することで所望の風合いを実現することのできる横 編機を開示することも目的の一つである。

[0009]

【課題を解決するための手段】上記した問題を解決する ため、本発明の可動ルーブ形成プレートを備えた横編機 50 成縁が前後ニードルベッド間の開口部の中心に向かい最

は、少なくとも前後一対のニードルベッドを有し、その 何れか一方又は双方のニードルベッドがその長手方向に 摺動可能に構成されるとともに、ニードルベッド上面に 形成される針溝内に編針を進退自在に保持し、前後両ニ ードルベッド間の開口部の中心に向かい、編針の頭部が 対向する状態で前後のニードルベッドを対向配置してな る横縞機において、前後両ニードルベッド間の開口部の 中心に向いた歯口側にシンカーループに押し出し作用す るループ形成縁が形成され、ニードルベッド間の歯口下 方に設けた支点を中心に歯口先端部に形成した揺動溝内 で揺動可能に枢支されるとともに、ループ形成縁が針溝 内の編針の進退方向に進退動してシンカーループに押し 出し作用する作用位置と、押し出し作用しない不作用位 置間で揺動可能であって、前後ニードルベッド間の歯口 下方に設けた支点からループ形成縁と反対側に延びる一 端が、前後両ニードルベッド間の開口部の中心からルー プ形成縁が後退する方向に付勢する付勢手段としての弾 性脚が形成される可動ループ形成プレートと、ループ形 成縁を前記弾性脚の付勢力に抗し前後両ニードルルベッ ド間の開口部の中心に向けて進出させる可動ループ形成 プレート制御手段とを備えたことを特徴とする。上記し た発明の構成によれば、可動ループ形成プレートのルー プ形成縁を編針の進退方向に移動する方向に沿って進退 動させることにより、可動ループ形成プレートの進退時 にシンカーループの押し出しに最適な編針の進退方向に 沿うループ形成縁の進退軌道を容易に実現でき、かつ、 可動ループ形成プレートの揺動支点をニードルベッドの 歯口の下方に設け、ニードルベッド歯口先端部に形成し た揺動溝内で揺動自在に保持することにより、編成上障 害となる構成をニードルベッド上や編地の引き下げ軌跡 内に発生させることなく可動ループ形成プレートを設け ることができる。また、可動ループ形成プレートが可動 ループ形成プレート制御手段により制御されない状態に おいて、可動ループ形成プレートが前後両ニードルベッ ド間の開口部の中心を越えて進出するのを防止し、対向 するニードルベッド先端部との干渉を防ぐとともに、可 動ループ形成プレート進出時のループ形成縁の位置を揃 えることができる。また、ループ形成縁を後退させる方 の制御手段を別個に設ける必要がなく構成を簡略化でき る。

【0010】また、少なくとも前後一対のニードルベッ ドを有し、その何れか一方又は双方のニードルベッドが その長手方向に摺動可能に構成されるとともに、ニード ルベッドの上面に形成される針溝内に編針を進退自在に 保持し、前後両ニードルベッド間の開口部の中心を挟 み、編針の頭部が対向する状態で前後のニードルベッド を対向配置してなる横編機において、前後両ニードルベ ッド間の開口部の中心に向いた歯口側にシンカーループ に押し出し作用するループ形成縁が形成され、ループ形

進出した進出位置と、ルーブ形成縁が最後退した後退位置間で進退動可能に保持され、編針間に交互に配置される第1、第2の可動ルーブ形成プレートと、第1の可動ルーブ形成プレートを制御する第1の可動ルーブ形成プレートを制御する第1の可動ルーブ形成プレート制御手段と、第2可動ルーブ形成プレートと、第2の可動ルーブ形成プレートのルーブ形成プレートのルーブ形成縁を作用位置に、第2の可動ルーブ形成プレートのルーブ形成縁を不作用位置に制御し、一本置きの編針に給糸して編成を行うハーフ編成と、第1、第 102の可動ルーブ形成プレートのルーブ形成縁を共に作用位置に制御し、全針に給糸して編成を行うフル編成に切り換えて編成を行うことも特徴の一つである。上記した構成によればフル編成およびハーフ編成の両方をシンカールーブとニードルルーブのバランスが崩れるのを抑え

て編成できる。

【0011】また、少なくとも前後一対のニードルベッ ドを有し、その何れか一方又は双方のニードルベッドが その長手方向に摺動可能に構成されるとともに、ニード ルベッドの上面に形成される針溝内に編針を進退自在に 20 保持し、前後両ニードルベッド間の開口部の中心を挟 み、編針の頭部が対向する状態で前後のニードルベッド を対向配置してなる横縞機において、先端にループ形成 縁が形成される固定ループ形成プレートと、前後両ニー ドルベッド間の開口部の中心に向いた歯口側にシンカー ループに押し出し作用するループ形成縁が形成され、ル ープ形成縁が前後両ニードルベッド間の開口部の中心に 向かい最進出した進出位置と、ループ形成縁が最後退し た後退位置間で進退動可能に保持される可動ループ形成 プレートを編針間に交互に配置し、可動ループ形成プレ ートを前後両ニードルベッド間の中心に向かい進退動さ せる可動ループ形成プレート制御手段とを備え、可動ル ープ形成プレートのループ形成縁を固定ループ形成プレ ートのループ形成縁が不作用となる進出位置に制御し、 一本置きの編針に給糸して編成を行うハーフ編成と、可 動ループ形成プレートのループ形成縁を可動ループ形成 プレートおよび固定ループ形成プレートのループ形成縁 が共に作用する後退位置に制御し、全針に給糸して編成 を行うフル編成に切り換えて編成を行うことも特徴の一 つである。上記した発明の構成によればフル編成および 40 ハーフ編成の両方をシンカーループとニードルループの バランスが崩れるのを抑えて編成できる。

【0012】また、先端に編針間に渡る編糸を係止する 編糸係止部が形成されるとともに、前後両ニードルベッ ド間の開口部の中心に向かい進退動可能に構成され、編 針が上昇に伴う旧ループの上昇を防止する可動シンカー プレートを、可動ループ形成プレートまたは/可動ルー プ形成プレートおよび固定ループ形成プレートと積層配 置するとともに、可動シンカープレートの編糸係止部の 揺動軌跡と、可動ループ形成プレートのループ形成縁の 8

軌跡が側面視において交差するように配置したことも特上の一つである。上記した発明の構成によれば、可動ループ形成プレートの編糸係止部に係止される編糸を可動シンカープレートの編糸係止部に確実に捉えることができるとともに、可動シンカープレートからループ形成縁としての機能を省き、ループの引き下げの目的のみに利用できるため、可動シンカープレートの形状・移動軌跡をループの引き下げに最適な条件で設けることができる

[0013]

[0014]

[0015]

[0016]

【発明の実施の形態】次に本発明の横編機の実施の形態を図面とともに詳細に説明する。なお、本実施の形態においては、説明を簡略化するため、ニット編成またはミス編成のみが可能な横編機を使用して説明を行うが、本実施の形態で示す構成の横編機に限らず目移し機能やタック編成機能を備えた一般的な横編機において実施可能である。本実施の形態においては、片面編組織、両面編組織を問わず、ニードルループ間に延びる部分をシンカーループと呼ぶ。

【0017】<第一実施例>まず、図1~6を使用して 本発明の第一の実施の形態を説明する。第一の実施の形 態の横編機では、第1、第2の可動ループ形成プレート 15a, 15bを作用位置と不作用位置の間で進退動さ せて編成を行うことで、全ての編針をループの形成に使 用するフル編成と一本置きの編針をループの形成に使用 するハーフ編成の両方をシンカーループとニードルルー . プのバランスが崩れるのを抑えて編成することを目的と する。図1はハーフ編成時のニードルベッド1の上面 図、図2Aは図1のX-X線箇所における矢視方向の断 面図であり、図2B、図2Cは図2Aから可動ループ形 成プレートと可動ループ形成プレート制御部材を抜き出 した図である。図3はカムユニットおよびバットの軌跡 を示した図である。なお、図1及び図3においては、分 かり易くするためニードルプレートおよび可動ループ形 成プレートを切り欠いた状態を示す。

【0018】第一の実施の形態の横編機は、ニードルベッド基板3上に一定間隔で刻設した溝5内にニードルプレート7を立設し、隣接する一対のニードルプレート7、7の側面と、ニードルベッド基板3の上面により構成される凹状の針溝9内に編針11を進退摺動自在に保持するニードルベッド1を、編針11の先端が近接する状態で前後一対に対向配置している。ニードルベッド1の歯口先端には、ニードルベッド1の長手方向の全域に亘り形状の異なる第1、第2の可動ループ形成プレート15a,15bを編針間に交互に配置する。

【0019】可動ループ形成プレート15a,15bは、図2B、図2Cに示すように前後両ニードルベッド間の開口部の中心C-Cに向いた歯口側に形成され、編

50

針間に渡る編糸に対し押し出し作用するループ形成縁1 7a, 17bと、ニードルベッド1の長手方向に挿通し たワイヤ19に軸支され、可動ループ形成プレート17 a, 17bの揺動の支点となる軸支孔21と、湾曲した 弾性脚23から構成され、ニードルベッド先端の揺動溝 24内に装着される。(第1、第2の可動ループ形成プ レートおよび第1、第2の可動ループ形成プレート制御 部材の共通部分には共通の符号を付す) 可動ループ形成 プレート 15 a . 15 b は弾性脚 23 先端の凹部 25 を ニードルベッド長手方向に亘って装着したワイヤ27に 10 係合することでループ形成縁 1 7 a , 17 b が前後ニー ドルベッド間の開口部の中心C-Cから後退する方向に 付勢している。本実施の形態の横編機では、可動ループ 形成プレートの揺動支点をニードルベッドの歯口の下方 に設けることで、ループ形成縁 17a, 17bが編針1 1の進退方向に進退動する方向の軌跡を容易に実現でき るとともに、可動ループ形成プレート15a,15bを 歯口から後退する方向に付勢する付勢手段をニードルベ ッドの裏面に設けることで、ニードルベッド上面や編成 ができる。

【0020】第1、第2の可動ループ形成プレート15 a、15bは、バット位置を異ならせて設けられる第 1、第2の可動ループ形成プレート制御部材29a,2 9 b とその後端において当接し、可動ループ形成プレー ト制御部材が進退動されてとで開口部の中心C-Сに向 かって進退動される。可動ループ形成プレート制御部材 29a, 29bは、後述する編針11のスライダー制御 ジャック31の上方で進退摺動可能に装着され、ニード ルベッド1の長手方向に亘って形成した蟻状溝33に押 さえ板35を装着することで、進退方向摺動可能であっ て、針溝内から脱落することなく保持する。

【0021】第1、第2の可動ループ形成プレート15 a, 15 bの内、第1の可動ループ形成プレート15 a は先端に直線状のループ形成縁17aが形成され、第2 の可動ループ形成プレート 15 b は凹状のループ形成縁 17 bが形成される。可動ループ形成プレート制御部材 29aには制御バット37aが形成され、第2の可動ル ープ形成プレート制御部材29bには第1の可動ループ 形成プレート制御部材よりも後方位置に制御用バット3 7 bが形成される。なお、39、41は可動ループ形成 プレート制御部材29a, 29bの移動範囲を規定する 規制片である。

【0022】第1の可動ループ形成プレート15aおよ び第2の可動ループ形成プレート15 bは、最後退位置 に位置する第1の可動ループ形成プレート15aのルー プ形成縁17aと、最前進位置に位置する第2の可動ル ープ形成プレート15bのループ形成縁17bの編針進 退方向の最後部が側面視において重なるように設けられ 図1に示すように先端部において左側に湾曲され、その 先端で可動ループ形成プレート15a, 15bと接して

10

【0023】本実施の形態の横編機の編針11は、スラ イダー43を溝45内で摺動自在に保持し、後方におい てセレクトジャック47の連結部49と連結用凹部51 で連結されるとともに、先端にフック54が形成される 針本体部53と、先端にループ係止部55が、後方部に 制御パット57が形成されるスライダー43と、スライ ダー43と一体に連結され制御バット59で進退動され るスライダー制御ジャック31からなる。セレクトジャ ック47はその上面にキャリッジ61に設けられる図示 せぬプレッサー機構により制御される制御バット63を 有し、該制御バット63がプレッサーにより押圧される ことでニッティングカム93に係合しない針溝内へと没 入させる。セレクトジャック47は図示しない公知の選 択手段によりニット編成またはミス編成に選択される。 なお67はニードルベッド基板1とニードルプレート5 を固定するワイヤであり、69はセレクトジャック47 された編地の引き下げ経路内に設ける必要をなくすこと 20 を針溝内に保持するためのワイヤである。なお、以下の 実施の形態において使用する編針11は全て同じ構成で あるが、説明を分かり易くするため、図1において第1 の可動ループ形成プレート15 a の左側に配置され、ハ ーフ編成時に進出される編針11aを第1の編針、第2 の可動ループ形成プレート 15 b の左側に配置され、ハ ーフ編成時に後退位置に保持される編針11bを第2の 編針と表現し、第1の編針11aと第2の編針11bは 交互に配置されるものとする。

> 【0024】第一の実施の形態の横編機のカムユニット 71を図3を用いて説明する。図中の失印しはキャリッ ジの進行方向を示し、図2は図3のV-V線箇所に達し た状態を示す。図3はフル編成時の第1の可動ループ形 成プレート制御部材29aのバット37aを黒バット で、第2の可動ループ形成プレート制御部材29bのバ ット37bを白バットで示し、同様にスライダー制御ジ ャック31およびセレクトジャック47のバットの内、 ハーフ編成においてニット編成に選択された第1の編針 11aと同じ針溝内に装着されるスライダー制御ジャッ ク31aおよびセレクトジャック47aのバット59 a、63aを黒バットで、ミス編成に選択された第2の 編針11bと同じ針溝内に装着されるスライダー制御ジ ャック31bおよびセレクトジャック47bのバット5 9b、63bを白バットで示す。

【0025】ニードルベッド上をその長手方向に往復移 動するキャリッジ61上に設けられるカムユニット71 には、第1、第2の可動ループ形成プレート制御部材2 9a,29bを制御する可動ループ形成プレート制御カ ム群、スライダー制御ジャックを制御するスライダーカ ム群、セレクトジャックを制御するニッティングカム群 る。可動ループ形成プレート制御部材29a,29bは 50 が設けられ、これらのカムにより、上方から第1の可動

ループ形成部材の通路(I)、第2の可動ループ形成プ レート制御部材の通路(II)、スライダー制御ジャッ クの通路(III)、セレクトジャックの通路(IV) が構成される。可動ループ形成プレート制御カム群は固 定式のアッパーカム75、ミドルカム77、ボトムカム 79と、第1の可動ループ形成プレート制御部材29a を進退動する可動ループ形成プレート制御カム81a. 81 bと、第2の可動ループ形成プレート制御部材29 bを進退動する可動ループ形成プレート制御カム83 a.83bからなる。スライダー制御カム群は固定式の スライダーガイドカム85と左右一対のスライダーカム 87a,87bからなる。ニッティングカム群は固定式 のセンターレイジングカム89、ガイドカム91と、両 矢印方向に沿って移動可能に構成される左右一対のニッ ティングカム93a、93b、およびその他のガイドカ ム95a, 95b、97a, 97bからなる。本実施の 形態の横編機の他の構成は一般的な横編機と共通である

ため、これ以上の詳細な説明を省略する。

【0026】次に上記した第一の実施の形態の横編機の 作用を説明する。ハーフ編成を行う場合から説明する。 ハーフ編成においては、第1の可動ループ形成プレート 15 aを編糸99に押し出し作用する作用位置に、第2 の可動ループ形成プレート15 bを編糸に押し出し作用 しない不作用位置に制御するため、第1の可動ループ形 成プレート制御カム81a,81bを作用位置、第2の 可動ループ形成プレート制御カム83a,83bを不作 用位置に制御する。これにより第1の可動ループ形成プ レート15aを進出位置に、第2ループ形成プレート1 5 b を後退位置に制御し、第1の編針11aをニット編 成、第2の編針11bをミス編成とし、第1の編針11 aに連続して給糸しハーフ編成を行う。ハーフ編成にお いて、ミス編成に選針された第2の編針11bは図示せ ぬプレッサー機構によりセレクトジャック47のバット 63が針溝内に没入され、図3に示すようにカム群と当 接することなく移動し、ニット編成に選針された第1の 編針11aはセンターレイジングカム89により最上昇 位置へ上昇された後、ガイドカム91および後行側のニ ッティングカム93bにより引き下げられる。なお、実 際の編成においては、キャリッジの進行方向において先 行側に位置する可動ループ形成プレート制御カム81 a, 83aにより可動ループ形成プレート15a, 15 bが開口部の中心C-Cに向かって進退動されるのであ るが、先行側の可動ループ形成プレート制御カム81 a、83aによる可動ループ形成プレート15a,15 bの進退動は編成上の意味を持たないため、本実施の形 態においては、後行側の可動ループ形成プレート制御カ ム81b、83bによる進退動についてのみ説明する。 【0027】ニッティングカム93bにより編針が引き 下げられる過程において給糸口98により編針11のフ ック54に編糸が給糸され、フック54内に編糸99を 50 12

係止した編針11aが下降される。この時、作用位置に制御された第1の可動ループ形成プレート制御カム81bにより第1の可動ループ形成プレート15aが前進位置へと前進されるため、第1の編針11aにより引き込まれた編糸99は作用位置にある第1の可動ループ形成プレート15bに当接する。この時、第2の可動ループ形成プレート15bは不作用位置に位置し、第2の可動ループ形成プレート15bは不作用位置に位置し、第2の可動ループ形成プレート15bによる編糸に対し殆ど押し出し作用することなく、上記従来の技術で説明した特開平7-258945号公報に開示される横編機と同様の構成となる。したがって、シンカーループとニードルループのバランスが崩れるのを抑えて編成できる。

【0028】次に図1~図3に対応する図4~図6を使 用してフル編成の場合を説明する。図4はフル編成時の ニードルベッドの上面図、図5は図4のY-Y線箇所の 矢視方向の断面図、図6はカムユニットとバットの軌跡 を示し、図4は図6のW-W線箇所に達した時の状態を 20 示す。フル縞成においては、第1の可動ループ形成プレ ート15aおよび第2の可動ループ形成プレート15b を共に作用位置に制御するため、第1の可動ループ形成 プレート15aを進退動する第1の可動ループ形成プレ ート制御カム81a, 81bを第1の可動ループ形成プ レート15aの制御パットに当接しない不作用位置に、 第2の可動ループ形成プレート制御カム83bを第2の 可動ループ形成プレート15bの制御バットに当接する 作用位置に制御する。これにより、第1の可動ループ形 成プレートを後退位置に、第2ループ形成プレートを前 進位置に制御し、第1の可動ループ形成プレートと第2 の可動ループ形成プレートのループ形成縁が側面視にお いて重なる状態で第1、第2の編針をともにニット編成 する。キャリッジ61の移動により、センターレイジン グ89にセレクトジャック47のバット63が当接し、 針本体53が上昇され、針本体53と一体に保持される スライダー43が上昇される。これにより第1および第 2の編針11a, 11bのスライダー制御ジャック31 のパット59がスライダーガイドカム87aに当接し、 それ以上の上昇を制限されスライダー43が針本体11 に対し相対的に下降し編針11a, 11bのフック54 が開く

【0029】編針11a,11bはセンターレイジングカム89により最上昇位置へと上昇された後、ガイドカム91およびキャリッジの進行方向後方側のニッティングカム93bにより引き下げられる。この時、第2の可助ルーブ形成プレート制御カム83bにより、第2の可助ルーブ形成プレート15bが進出位置へと進出されており、この状態でキャリッジ61と同行する給糸口により給糸が行われ編針11のフック54内に編糸99が給糸される。更なるキャリッジ61の移動によりニッティ

成することで、第1,第2の可動ループ形成プレート1 5a, 15bの作用・不作用を切り換えるようにするこ

14

とも可能である。

【0032】また、上記した実施の形態においては、ハ ーフ編成においてニードルループとシンカーループの差 が許容範囲となる範囲で編糸99が第2の可動ループ形 成プレート15 bのループ形成縁17 bと接する位置に 第2の可動ループ形成プレート15bの後退位置を設定 したためループ形成縁 17 bが編糸に僅かに押し出し作 用するが、第2の可動ループ形成プレート15 bのルー プ形成縁17bを編糸99に全く当接しない位置まで後 退可能に構成してもよい。また、フル編成において第1 の可動ループ形成プレート 15 a と第2の可動ループ形 成プレート15 bのループ形成縁17a,17 bが側面 視において同位置になるように制御して編成を行った が、シンカーループとニードルループの差が許容範囲と なる範囲で第1の可動ループ形成プレート15aのルー プ形成縁 17aと第2の可動ループ形成プレート 15b のループ形成縁 17 b を異なる位置に制御して編成を行 うことも可能である。さらに、上記した実施の形態にお いては第1、第2の可動ループ形成プレート15a,1 5 b としてループ形成縁 1 7 a , 1 7 b の形状が異なる 可動ループ形成プレート15a,15bを使用する場合 を説明したが、ループ形成縁17a,17bが同形状の 可動ループ形成プレートを第1、第2の可動ループ形成 プレートとして使用することもできる。

【0033】 <第二の実施の形態>次に第二の実施の形 態を図7から図9を使用して説明する。第二の実施の形 態においては、単一種の可動ループ形成プレート101 と固定式のループ形成プレート103を編針間に交互に 配置することを特徴とし、第一の実施の形態と同様に、 ハーフ編成とフル編成の両方をシンカーループとニード ルループのバランスが崩れるのを抑えて編成することを 目的とする。なお、第二の実施の形態以降の各実施例の 基本的な構成は第一の実施の形態と共通であるため、第 一の実施の形成と同じ部分には第1の実施の形態で使用 した符号と同じ符号を用いて説明する。第二の実施の形 態の横編機の側面図を図7に示す。図7Aは第二の実施 の形態の横編機のニードルベッド105の断面図であ り、図7Bおよび図7Cは図7Aから固定ループ形成プ レート103と可動ループ形成プレート101と可動ル ープ形成プレート制御部材107を抜き出した図であ る。図8は針抜き編成時のカムユニット108を示し、 図9はフル編成時のカムユニットを示す。

【0034】第二の実施の形態の横縞機においては、第 一の実施の形態で使用した第1の可動ループ形成プレー ト15aと同形状のループ形成縁127が形成され、最 後退位置を第1の実施の形態より後方に設定した可動ル ーブ形成ブレート101と、第一の実施の形態におい

ングカム93bにより編針11a、11bが下降される が、この時、編針11a,11bにより引き込まれた編 糸99は、第1の可動ループ形成プレート15aが後退 位置に、第2の可動ループ形成プレート15 bが進出位 置に制御され、第1、第2の可動ループ形成プレートの ループ形成縁が側面視において重なる位置に制御されて いるため、第1の可動ループ形成プレート15aと第2 の可動ループ形成プレート 15 b によるシンカーループ の押し出し量が等しく、第1、第2の編針11a,11 bでシンカーループ長の等しいループが形成される。 【0030】上記したように本実施の形態の横編機で は、前後両ニードルベッド間の開口部の中心C-Cに向 いた歯口側にループ形成縁17a、17bが形成され、 ニードルベッドの歯口下方に設けた支点を中心にループ 形成縁17a,17bが前後ニードルベッド間の開口部 の中心に向かい最進出した進出位置と、ループ形成縁 1 7a.17bが最後退した後退位置間で、ニードルベッ ドの歯口先端部に形成した揺動溝24内で進退動可能に 枢支したので、可動ループ形成プレート15a,15b の進退時にシンカーループの押し出しに最適な編針の進 20 退方向に沿う方向のループ形成縁17a、17bの進退 軌跡を容易に実現でき、かつ、可動ループ形成プレート 15a, 15bの揺動支点をニードルベッドの歯口の下 方に設け、ニードルベッドの歯口側に形成した揺動溝2 4内で揺動自在に保持することにより、編成上障害とな る構成をニードルベッド上や編地の引き下げ軌跡内に発 生させることなく可動ループ形成プレート15a,15 bを設けることができる。さらに、第1の可動ループ形 成プレートを作用位置に、第2の可動ループ形成プレー トを不作用位置に制御して行うハーフ編成と、第1,第 2の可動ループ形成プレートを共に作用位置に制御して 行うフル編成に切り換えて編成を行うことで、ハーフ編 成およびフル編成の両方をシンカーループとニードルル

【0031】なお、上記した実施の形態においては、第 1の可動ループ形成プレート15aの最後退位置と第2 の可動ループ形成プレート 15 b の最進出位置を同位置 とし、第1の可動ループ形成プレート15aと第2の可 動ループ形成プレート15bの移動範囲を編針の進出方 向の異ならせ、第1の可動ループ形成プレートにおいて は、進出位置および後退位置の両方で作用位置をとり、 第2の可動ループ形成プレートにおいては、進出位置で 作用位置、後退位置で不作用位置をとるように構成する ことで可動ループ形成プレート制御部材の移動量を小さ くしている。しかしながら必ずしも上記のように構成す る必要はなく、例えば、第1、第2の可動ループ形成プ レート15a, 15bの進出位置を共に第1の可動ルー プ形成プレートの最進出位置とし、後退位置を第2の可 動ループ形成プレートの最後退位置とするとともに、可 助ループ形成プレート制御カムの進出量を調整可能に構 50 て、第2の可動ループ形成プレート15bと形状のルー

ープのパランスが崩れるのを抑えて編成できる。

プ形成縁109が形成されるとともに、第2の可動ルー プ形成プレートの最後退位置と同位置に設けられる固定 式ループ形成プレート103を交互に編針間に配置す る。可動ループ形成プレート101は可動ループ形成プ レート制御部材107のバット110がカムユニット1 08で進退操作される。固定ループ形成プレート103 は、凹部113、119をニードルベッドの長手方向に 装着したワイヤ111、117に係合することで固定す る。固定ループ形成プレート103が装着される針溝1 15内には、スペーサー120が編針125の上面と押 10 さえ板122の間に装着される。第二の実施の形態にお いては、ベラ121の回動によりフック123を開閉す るべう針125を使用する場合を説明するが、第一の実 施の形態で使用したコンパウンドニードルも使用可能で あり、本発明の他の実施の形態においてもベラ針とコン パウンドニードルの両方が使用可能である。

【0035】第二の実施の形態のカムユニットは、図8 および図9に示すように第一の実施の形態のカムユニット71から第2の可動ループ形成プレートを進退動させるカム、およびスライダー制御用のカムの構成を省略するとともに、第1の可動ループ形成プレート制御カムよりもストロークが拡大された可動ループ形成プレート制御カム127a,127bが設けられる。なお、図8はハーフ編成時を示し、図9はフル編成時を示す。

【0036】上記した第二の実施の形態の横編機の作用 を説明する。ハーフ編成の場合には、可動ループ形成プ レート制御カム127a,127bを作用位置に制御 し、可動ループ形成プレート101のループ形成縁12 9を固定ループ形成プレート103のループ形成縁10 9よりも進出した進出位置に制御する。そして、第1の 編針11aをニット編成し、第2の編針11bをミス編 成とし―本置きの第1の編針11aに給糸しニット編成 を行う。これにより第1の編針11aに給糸された編糸 により形成されたループは、固定ループ形成プレート1 03が第一の実施の形態の第2の可動ループ形成プレー ト15bの最後退位置と同位置に位置し、固定ループ形 成プレート103によるループの押し出しが僅かである ため、シンカーループとニードルループのバランスが崩 れるのを抑えて編成できる。フル編成の場合には、可動 ループ形成プレート制御カム127a, 127bを不作 用位置に制御し、可動ループ形成プレート101を同じ く作用位置である後退位置に制御することで、可動ルー プ形成プレート101のループ形成縁129を固定ルー プ形成プレート103のループ形成縁が側面視において 重ならせて槅成する。これにより、可動ループ形成プレ ート101と固定式ループ形成プレート103によるシ ンカーループの押し出し量を等しくし、第1、第2の編 針11a、11bで等しいシンカーループ長のループを 形成する。

【0037】<第三の実施の形態>次に本発明の横編機 50 カーブレート303を抜き出した図、図11Dは可動ル

16

の第三の実施の形態を図10を使用して説明する。図1 0Aは第三の実施の形態の横縞機のニードルベッド20 3の断面図であり、図10Bは図10Aから可動ループ 形成プレート201および可動ループ形成プレート制御 部材205を抜き出した図である。第三の実施の形態で は、全ての編針間に単一種の可動ループ形成プレート2 01を配置することを特徴とし、片側のニードルベッド 上の編針を使用して編成される片面編組織と前後両ニー ドルベッドの針を使用して編成される両面編組織を同一 コース内で形成する場合や、片面編組織と両面編組織を コース方向に連続して編成する場合に、片面編組織部分 と両面編組織部分のループのバランスが崩れるのを抑え て編成することを目的とする。本実施の形態で使用する 可動ループ形成プレート201および可動ループ形成プ レート制御部材205は、第二の実施の形態の可動ルー プ形成プレート101ねよび可動ループ形成プレート制 御部材107と共通の構成を有する。第3の実施の形態 で使用されるカムユニットは第二の実施の形態のカムユ ニット108と同じ構成のカムユニットが使用される。 したがって、以下の説明においては第二の実施の形態で 使用した符号を使用して説明を行う。

【0038】上記した第三の実施の形態の横編機の作用 を説明する。第三の実施の形態ではフル編成を行う際 に、片面編組織により編成されるコース列においては可 動ループ形成プレート制御カム127a,127bを不 作用位置に制御し、両面編組織により編成される編成コ ース、および同一コース内に片面編組織と両面編組織が 混在する編成コース、片面編組織と両面編組織がコース 方向に連続して編成される編成コースにおいては可動ル ーブ形成プレート制御カム127a, 127bを作用位 置に制御する。上記の編成により、編針の引き込み量が 同じ場合、両面編組織に比べシンカーループが小さくな る片面編組織のシンカーループを大きくし、片面編組織 部分と両面編組織部分のシンカーループ長の差を小さく できる。したがって、片面編組織で編成された部分と両 面編組織で編成された部分のシンカーループの差を少な くし、編地の全域に亘り風合いが揃った商品価値の高い **編地を編成できる。また、可動ループ形成プレート制御** カム127a, 127bの移動量を可変に設け、編成に 使用する絹糸の性質等の編成条件に応じ可動ループ形成 プレートの位置を調整することで、編糸が編針から払わ れる際のノックオーバータイミングを調整することが可 能となり、編糸の性質に左右されずに所望の風合いを実 現できる。

【0039】<第四の実施の形態>次に本発明の横編機の第四の実施の形態を図11を使用して説明する。図11Aは第4の実施の形態の横編機のニードルベッド301の上面図、図11Bは図11AのZ-Z線箇所の矢視方向の断面図であり、図11Cは図11Aから可動シンカーブレート303を持き出した図 図11Dは可動し

ープ形成プレート305、可動ループ形成プレート制御 部材307、保持プレート309を抜き出した図であ る。第四の実施の形態の横編機では、ニードルベッド先 **端部に編針の上昇に伴う旧ループの付き上がりを防止す** る公知の可動シンカーブレート303を可動ループ形成 プレート305と積層配置する。可動シンカープレート 303はニードルプレート311に形成した溝313内 でJ字状の脚部315を支点とし、可動シンカーブレー ト303の係止部317に係合するスプリング319に より前後両ニードルベッドの歯口間にループを押し込む 方向に付勢される。可動シンカープレート303の上部 には揺動制御用の前後一対の制御バット321a,32 1bが形成され、該制御バット321a, 321b間に おいてニードルベッド長手方向に形成した溝323内に 押さえ板325を装着することで揺動可能に保持され る。可動シンカープレート303の先端部329はニー ドルプレート基板331に形成される溝333内で揺動 される。可動ループ形成プレートの端部337を針溝側 に屈曲して、後端を針溝内に位置させることで、針溝に 装着される可動ループ形成プレート制御部材307によ 20 り進退制御される。

【0040】可動ループ形成プレート305はその一端 に形成したU字状部分335をニードルベッドの下面3 39に当接することで、ループ形成縁341が前後両ニ ードルベッド間の開口部の中心に向かって進出する方向 に付勢している。可動ループ形成プレート305の中間 部にはニードルベッド長手方向に挿通したワイヤ347 を揺動支点として可動ループ形成プレート305を保持 する凹部343が形成される。なお、345は可動シン カー揺動溝333内における可動ループ形成プレート3 05の上方への移動および最後退位置を規制するための ワイヤである。ワイヤ347はニードルベッド下面に装 着したワイヤ345、349間に掛け渡した保持プレー ト351により保持される。本実施の形態のカムユニッ トは第二の実施の形態のカムユニット108に公知の可 動シンカー制御用のカムを追加した構成となる。

【0041】本実施の形態の横編機の作用を説明する。 本実施の形態の横縞機では、可動ループ形成プレート3 05 および可動シンカープレート303のそれぞれを編 針353に合わせ進退動させ編成を行う。本実施の形態 の横編機では、編針353が上昇する際の旧ループの付 け上がりを可動シンカープレート303により防止する が、可動シンカープレート303が前後両ニードルベッ ド間の開口部の中心にに向かって進出する際に、可動ル ープ形成プレート305のループ形成緑341に当接し ている編糸が可動シンカープレート303の編糸係止部 327に確実に捉えられる。本実施の形態の横編機で は、ループ形成時のループ形成縁としての機能を可動ル ープ形成プレートに集中させることにより、可動シンカ ープレートをループの押し下げに適した形状・移動軌跡 50 成縁を固定ループ形成プレートの9ループ形成縁が不作

等を設定することが可能となる。

【0042】また、上記した実施の形態においては、前 後一対のニードルベッドのみを備えた二枚ベッド横編機 において実施する場合を例に説明したが、前後一対の下 部ニードルベッド上にそれぞれ上部ベッドを備えた四枚 ベッド横編機においても実施可能である。また、上記し た各実施の形態においては、可動ループ形成プレートを 前後両ニードルベッドの開口部の中心から後退する方向 に付勢する付勢手段を設けたが、該付勢手段は省略する ことも可能であり、上記した実施の形態で説明した編機 の構成は本発明の実施の一例を示したものであり、本発 明は上記の実施の形態に示した構成に限られるものでは

18

[0043]

【発明の効果】上記したように本発明の横編機において は、可動ループ形成プレートのループ形成縁を編針の進 退方向に移動する方向に沿って進退動させることによ り、可動ループ形成プレートの進退時にシンカーループ の押し出しに最適な編針の進退方向に沿うループ形成縁 の進退軌道を容易に実現でき、かつ、可動ループ形成プ レートの揺動支点をニードルベッドの歯口の下方に設 け、ニードルベッド歯口先端部に形成した揺動溝内で揺 動自在に保持することにより、編成上障害となる構成を ニードルベッド上や編地の引き下げ軌跡内に発生させる ことなく可動ループ形成プレートを設けることができ る。また、可動ループ形成プレートが可動ループ形成プ レート制御手段により制御されない状態において、可動 ループ形成プレートが前後両ニードルベッド間の開口部 の中心を越えて進出するのを防止し、対向するニードル ベット先端部との干渉を防ぐとともに、可動ループ形成 プレート進出時のループ形成縁の位置を揃えることがで きる。また、ループ形成縁を後退させる方の制御手段を 別個に設ける必要がなく構成を簡略化できる。

【0044】また、先端にループ形成縁が形成され、前 後両ニードルベッド間の開口部の中心に向かって進退動 可能に構成される第1、第2の可動ループ形成プレート を編針間に交互に配置するとともに、ループ形成プレー トを前後両ニードルベッド間の開口部の中心に向かって 可動ループ形成プレートを進退動させる可動ループ形成 プレート制御手段を備えた横編機で、第1の可動ループ 形成プレートのループ形成縁を作用位置に、第2の可動 ループ形成プレートのルーブループ形成縁を不作用位置 に制御し、一本置きの編針に給糸して編成を行うハーフ 編成と、第1、第2の可動ループ形成プレートのループ 形成縁を共に作用位置に制御し、全針に給糸して構成を 行うフル編成に切り換えて編成を行うことで、フル編成 およびハーフ編成の両方をシンカーループとニードルル ープのバランスが崩れるのを抑えて編成できる。

【0045】また、可動ループ形成プレートのループ形

用となる進出位置に制御し、一本置きの編針に給糸して 編成を行うハーフ編成と、可動ループ形成プレートのル ープ形成縁を可動ループ形成プレートおよび固定ループ 形成プレートのループ形成縁が共に作用する後退位置に 制御し全針に給糸して編成を行うフル編成に切り換えて **編成を行うことで、フル編成およびハーフ編成の両方を** シンカーループとニードルループのバランスが崩れるの を抑えて編成できる。

【0046】また、前後のコースの編組織またはそのコ ース内の編組織に応じて可動ループ形成プレートの進出 10 量を変化させることで、異なる編組織間のシンカールー ブ長の差を小さくし、編組織の異なる部分間において編 地の風合いが急激に変化したり部分的に風合いの異なる 部分が形成されるのを防ぎ商品価値の高い編地を編成で きる。

【0047】可動ループ形成プレートの編糸係止部に係 止される編糸を可動シンカープレートの編糸係止部に確 実に捉えることができるとともに、可動シンカープレー トからループ形成縁としての機能を省き、ループの引き トの形状・移動軌跡をループの引き下げに最適な条件で 設けることが可能となる。

[0048]

[0049]

[0050]

【図面の簡単な説明】

【図1】第一の実施の形態のニードルベッドのハーフ編 成時の上面図である。

【図2】図2Aは図1のX-X線箇所における矢視方向 の断面図であり、図2B、 図2Cは図2Aの可動ルー プ形成プレートと可動ループ形成プレート制御部材を抜 き出した図である。

【図3】ハーフ編成時のカムユニットおよびバットの軌 跡を示す図である。

【図4】第一の実施の形態のニードルベッドのフル編成 時の上面図である。

【図5】図4のY-Y線箇所箇所における矢視方向の断 面図である。

【図6】フル編成時のカムユニットおよびバットの軌跡 を示す図である。

【図7】図2Aは第二の実施の形態のニードルベッドの

断面図、図2Bおよび図2Cは図2Aの固定ループ形成 プレートと可動ループ形成プレートを抜き出した図であ

20

【図8】第二の実施の形態におけるハーフ編成時のカム ユニットおよびバットの軌跡を示す図である。

【図9】第二の実施の形態におけるフル編成時のカムユ ニットおよびバットの軌跡を示す図である。

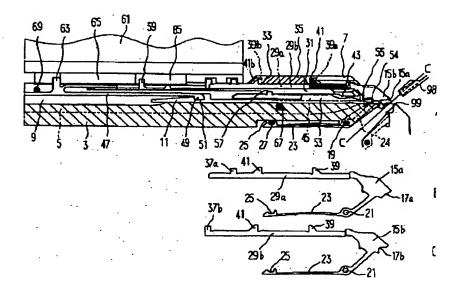
【図10】図10Aは第三の実施の形態のニードルベッ ドの断面図であり、図10Bは図10Aの可動ループ形 成プレートを抜き出した図である。

【図11】図11Aは第四の実施の形態のニードルベッ ドの上面図であり、図11Bは図11AのZ-Z線箇所 における矢視方向の断面図であり、図11Cは図11B の可動ループ形成プレートを抜き出した図であり、図1 1 Dは図11Bの可動ループ形成プレート、可動ループ 形成プレート制御部材、保持プレートを抜き出した図で ある。

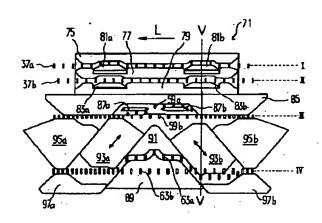
【符号の説明】

1…ニードルベッド、7…ニードルプレート、11…編 下げの目的のみに利用できるため、可動シンカープレー 20 針、15 a…第1の可動ループ形成プレート、15 b… 第2の可動ループ形成プレート、17a…ループ形成 縁、17b…ループ形成縁、23…弾性脚、29a…第 1の可動ループ形成プレート制御部材、29b…第2の 可動ループ形成プレート制御部材、31…スライダー制 御ジャック、35…押さえ板、43…スライダー、47 …セレクトジャック、54…フック、61…キャリッ ジ、65…ニッティングカム、75…アッパーカム、7 7…ミドルカム、79…ボトムカム、81a,81b… 第1の可動ループ形成プレート制御カム、83a、83 30 b…第2の可動ループ形成プレート制御カム、89…セ ンターレイジングカム、93a, 93b…ニッティング カム、98…給糸口、99…編糸、101…可動ループ 形成プレート、103…固定ループ形成プレート、10 7…可動ループ形成プレート制御部材、108…カムユ ニット、109…ループ形成緑、120…スペーサー、 121…ベラ、123…フック、125…ベラ針、20 1…可動ループ形成プレート、205…可動ループ形成 プレート制御部材、303…可動シンカープレート、3 05…可動ループ形成プレート、307…可動ループ形 40 成プレート制御部材、327…編糸係止部、333…シ ンカー揺動溝、341…ループ形成縁、353…編針

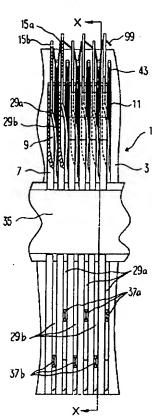
[図2]



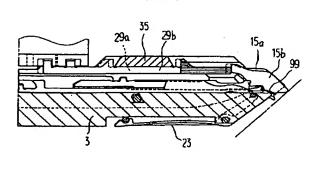
【図3】



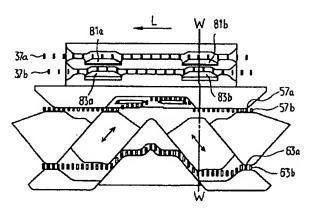
【図1】

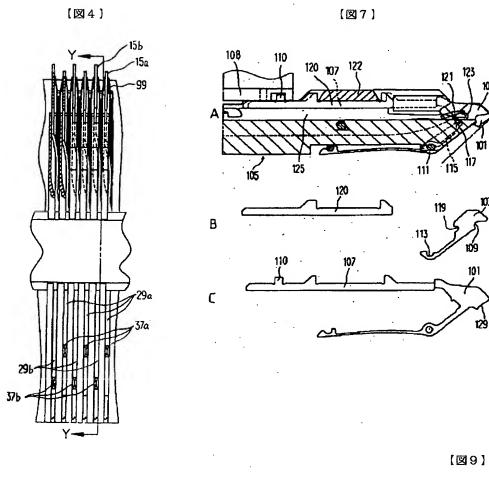


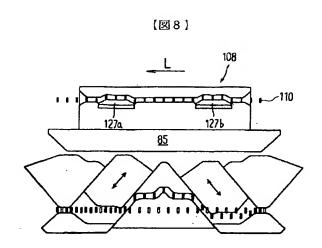
[図5]

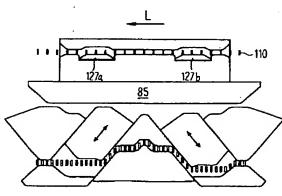


【図6】

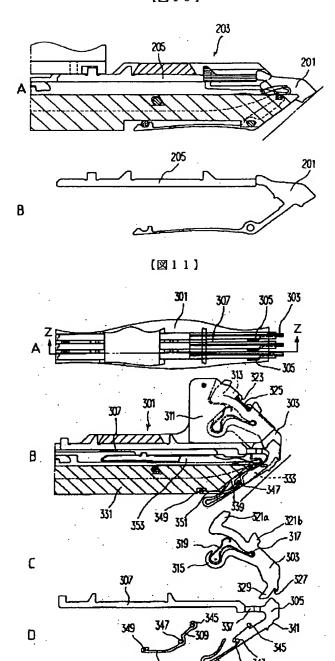








[図10]



`)